



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東福

TEL 0985-32-8212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,243	4.7	10,308	7.6	6,905	7.8
29年3月期第3四半期	38,433	△5.3	9,575	△22.4	6,403	△19.5

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 12,356百万円 (132.2%) 29年3月期第3四半期 5,320百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	401.14	399.89
29年3月期第3四半期	374.13	373.32

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,053,132	150,082	4.9
29年3月期	2,978,596	139,250	4.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 149,717百万円 29年3月期 138,935百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.4	12,500	△2.7	8,500	△8.1	493.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	17,633,400 株	29年3月期	17,633,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	419,876 株	29年3月期	417,173 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	17,215,314 株	29年3月期3Q	17,115,493 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が減少したものの株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ18億10百万円増加して402億43百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、コールマネー利息の増加により資金調達費用が増加したこと、および国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ10億77百万円増加して299億34百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億33百万円増加して103億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5億2百万円増加して69億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ746億円増加して3兆531億円、純資産額は同108億円増加して1,500億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ669億円増加して1兆9,086億円、有価証券は同237億円減少して7,423億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,157億円増加して2兆5,095億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	311,177	330,741
コールローン及び買入手形	700	620
買入金銭債権	133	102
金銭の信託	11,000	11,137
有価証券	766,082	742,300
貸出金	1,841,788	1,908,648
外国為替	2,231	1,985
リース債権及びリース投資資産	9,133	10,328
その他資産	17,208	29,066
有形固定資産	24,009	23,465
無形固定資産	2,082	2,031
繰延税金資産	528	87
支払承諾見返	2,433	2,812
貸倒引当金	△9,913	△10,197
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,978,596	3,053,132
負債の部		
預金	2,224,498	2,276,956
譲渡性預金	169,322	232,600
コールマネー及び売渡手形	145,574	77,402
債券貸借取引受入担保金	149,274	160,811
借入金	110,666	112,879
外国為替	12	14
社債	15,000	15,000
その他負債	10,763	11,480
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,084	8,454
睡眠預金払戻損失引当金	269	208
偶発損失引当金	102	125
繰延税金負債	-	1,999
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,303
支払承諾	2,433	2,812
負債の部合計	2,839,346	2,903,050
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,820
利益剰余金	94,693	100,044
自己株式	△1,292	△1,302
株主資本合計	120,918	126,259
その他有価証券評価差額金	18,484	23,268
土地再評価差額金	3,045	3,051
退職給付に係る調整累計額	△3,514	△2,861
その他の包括利益累計額合計	18,016	23,458
新株予約権	136	172
非支配株主持分	178	192
純資産の部合計	139,250	150,082
負債及び純資産の部合計	2,978,596	3,053,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,433	40,243
資金運用収益	25,366	25,507
(うち貸出金利息)	18,854	18,869
(うち有価証券利息配当金)	6,427	6,552
役務取引等収益	6,020	6,239
その他業務収益	4,988	5,896
その他経常収益	2,057	2,598
経常費用	28,857	29,934
資金調達費用	1,291	1,331
(うち預金利息)	278	247
役務取引等費用	3,125	3,237
その他業務費用	3,911	5,023
営業経費	19,971	19,700
その他経常費用	558	642
経常利益	9,575	10,308
特別利益	20	366
固定資産処分益	20	366
特別損失	221	526
固定資産処分損	79	68
減損損失	142	97
固定資産圧縮損	-	359
税金等調整前四半期純利益	9,374	10,149
法人税、住民税及び事業税	3,210	3,185
法人税等調整額	283	44
法人税等合計	3,494	3,229
四半期純利益	5,879	6,919
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△523	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,403	6,905

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,879	6,919
その他の包括利益	△559	5,436
その他有価証券評価差額金	△1,178	4,783
退職給付に係る調整額	618	653
四半期包括利益	5,320	12,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,843	12,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△523	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況(単体)

経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が減少したものの株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同四半期比22億98百万円増加して360億円となりました。

コア業務純益

資金利益および役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことから、前年同四半期比12億72百万円増加して97億3百万円となりました。

経常利益

不良債権処理額が増加したものの、コア業務純益や株式等関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比16億69百万円増加して108億81百万円となりました。

四半期純利益

前年同四半期比13億71百万円増加して76億10百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期 第3四半期比	平成29年3月期	(参考)
	第3四半期		第3四半期	平成29年3月期
経常収益	36,000	2,298	33,702	45,888
業務粗利益	27,675	832	26,843	35,340
資金利益	24,974	909	24,065	32,103
役務取引等利益	2,949	114	2,835	3,725
その他業務利益	247	190	57	488
コア業務粗利益	27,686	964	26,722	35,564
経費(除く臨時処理分)	17,983	308	18,291	23,995
うち人件費	9,652	55	9,707	12,774
うち物件費	7,115	229	7,344	9,725
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,692	1,140	8,552	11,345
コア業務純益	9,703	1,272	8,431	11,569
一般貸倒引当金繰入額	80	80	-	-
業務純益	9,772	1,220	8,552	11,345
うち債券関係損益	10	130	120	224
臨時損益	1,108	448	660	1,040
うち株式等関係損益	1,373	877	496	1,179
うち不良債権処理額	502	336	166	261
うち貸倒引当金戻入益	-	536	536	664
うち償却債権取立益	117	70	187	201
経常利益	10,881	1,669	9,212	12,385
特別損益	159	41	200	209
税引前四半期(当期)純利益	10,721	1,709	9,012	12,175
法人税等合計	3,110	338	2,772	2,742
四半期(当期)純利益	7,610	1,371	6,239	9,432
与信関連費用	+ - -	305	862	557
				604

(注)1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、29年3月末比 26億円増加して 338億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、29年3月末比 0.08ポイント上昇して 1.75%となりました。

【 連結 】

	(単位：億円)		(単位：億円)
	29年12月末	28年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	12	27
危険債権	199	18	217
要管理債権	98	29	69
合計	338	24	314
総与信	19,300	818	18,482
開示債権の総与信に占める割合	1.75%	0.05%	1.70%

(参考) 29年3月末
32
209
70
312
18,612
1.67%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成29年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	(単位：億円)		(単位：億円)
	29年12月末	28年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	12	23
危険債権	198	18	216
要管理債権	98	29	69
合計	332	23	309
総与信	19,173	789	18,384
開示債権の総与信に占める割合	1.73%	0.05%	1.68%

(参考) 29年3月末
29
208
70
308
18,508
1.66%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成29年12月末の連結自己資本比率は、利益の積上げ等により自己資本が増加しましたが、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、28年12月末比0.15ポイント低下して9.71%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末	(参考) 29年3月末
		28年12月末比		
自己資本比率 ÷	9.71%	0.15%	9.86%	9.82%
自己資本(コア資本)	1,467	65	1,402	1,402
リスク・アセット	15,114	896	14,218	14,272

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末	(参考) 29年3月末
		28年12月末比		
自己資本比率 ÷	9.61%	0.01%	9.62%	9.69%
自己資本(コア資本)	1,442	83	1,359	1,374
リスク・アセット	15,004	880	14,124	14,185

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、29年3月末比 69億円増加して 330億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	29年12月末			28年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	483	270	212	408	256	151
	債券	4,838	4,728	110	5,140	4,992	147
	その他	763	725	38	1,166	1,120	45
	小計	6,086	5,724	361	6,714	6,369	345
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	67	73	6	97	107	10
	債券	360	365	4	592	604	11
	その他	863	883	19	826	858	31
	小計	1,291	1,322	31	1,516	1,570	53
合	計	7,377	7,046	330	8,231	7,940	291

(参考) 29年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
393	247	146
5,015	4,877	137
680	655	24
6,089	5,780	308
126	137	10
626	638	11
778	803	24
1,531	1,578	47
7,620	7,359	261

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	29年12月末			28年12月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1	1	0	1	1	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	1	1	0	1	1	0

(参考) 29年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1	1	0
-	-	-
1	1	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、前年同四半期末比 792億円増加して 1兆9,130億円となりました。

預金等残高は、個人預金、法人預金、公金預金がともに増加し、前年同四半期末比 917億円増加して 2兆5,164億円となりました。

預り資産残高は、投資信託および公共債が減少したものの保険が増加し、前年同四半期末比 144億円増加して3,714億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末
		28年12月末比	
貸出金	19,130	792	18,338
中小企業等貸出金	14,465	1,161	13,304
うち個人ローン	6,213	495	5,718
住宅ローン	5,715	466	5,249
消費者ローン	497	28	469
中小企業等貸出金比率	75.61%	3.07%	72.54%

(単位：億円)

(参考)	
29年3月末	
	18,468
	13,498
	5,841
	5,361
	480
	73.08%

預金等残高

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末
		28年12月末比	
預金	22,799	1,198	21,601
うち個人預金	14,947	673	14,274
流動性預金	9,400	541	8,859
定期性預金	5,547	133	5,414
うち法人預金	6,743	574	6,169
流動性預金	4,782	300	4,482
定期性預金	1,961	275	1,686
譲渡性預金	2,365	281	2,646
計	25,164	917	24,247

(単位：億円)

(参考)	
29年3月末	
	22,273
	14,208
	8,811
	5,396
	6,330
	4,522
	1,808
	1,745
	24,018

預り資産残高

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末
		28年12月末比	
預り資産	3,714	144	3,570
投資信託	473	70	543
うち個人	432	71	503
公共債	305	60	365
うち個人	268	60	328
保険	2,936	276	2,660

(単位：億円)

(参考)	
29年3月末	
	3,572
	494
	460
	347
	311
	2,730

以上

平成29年12月期決算について

平成30年2月9日



平成29年12月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位 : 億円)

	平成28年 12月期	増減	平成29年 12月期	通期 計画の3/4	差異
経常収益	337.0	23.0	360.0	352.5	7.5
コア業務粗利益	267.2	9.6	276.8	272.8	4.0
資金利益	240.6	9.1	249.7	245.1	4.6
役務取引等利益	28.3	1.1	29.4	30.0	0.6
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.7	0.6	2.3	2.3	0.0
経費	182.9	3.1	179.8	179.8	0.0
コア業務純益 (-)	84.3	12.7	97.0	93.0	4.0
与信関連費用	5.5	8.5	3.0	6.0	3.0
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	5.3	9.0	3.7	4.9	1.2
償却債権取立益	1.8	0.7	1.1	1.0	0.1
有価証券に関する損益	6.1	7.5	13.6	8.8	4.8
債券関係損益	1.2	1.3	0.1	0.2	0.3
株式等関係損益	4.9	8.8	13.7	8.6	5.1
その他臨時損益	3.8	4.9	1.1	1.7	0.6
経常利益 (- + +)	92.1	16.7	108.8	97.5	11.3
特別損益	2.0	0.5	1.5	1.4	0.1
税引前四半期純利益	90.1	17.1	107.2	96.1	11.1
法人税等合計	27.7	3.4	31.1	28.6	2.5
四半期純利益	62.3	13.8	76.1	67.5	8.6

第3四半期実績 増収増益決算 (2期ぶり)

経常収益

平成28年12月期比 +23.0億円
(27年12月期以来2期ぶりの増収)

・資金運用収益、役務取引等収益および株式等売却益が増加

コア業務粗利益

平成28年12月期比 +9.6億円
(27年12月期以来2期ぶりの増益)

・有価証券利息配当金等の増加により資金利益が増加、およびソリューション手数料等の増加により役務取引等利益が増加

コア業務純益

平成28年12月期比 +12.7億円
(27年12月期以来2期ぶりの増益)

・コア業務粗利益の増加に加え、経費が減少

経常利益

平成28年12月期比 +16.7億円
(27年12月期以来2期ぶりの増益)

・コア業務純益の増加に加え、有価証券に関する損益およびその他臨時損益が増加

四半期純利益

平成28年12月期比 +13.8億円
(27年12月期以来2期ぶりの増益)

増収・増益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益		+ 9.4	増収要因（経常収益） ・資金運用収益 貸出金利息 +0.1億円 （増収要因）一般貸出金利息 + 3.7億円 （減収要因）公共貸出金利息 3.6億円 有価証券利息配当金 + 9.3億円 （増収要因）株式配当金 + 9.7億円、投信解約益 + 2.7億円 その他証券利息 + 1.7億円 （減収要因）国債・地方債・公社債利息 2.4億円 外国証券利息 2.4億円 ・役務取引等収益 （増収要因）ソリューション手数料 + 2.6億円 ・その他業務収益 （増収要因）債券売却益 + 6.2億円 ・その他経常収益 （増収要因）株式等売却益 + 7.3億円、雑益 + 3.4億円 （減収要因）貸倒引当金戻入益 5.3億円
	貸出金利息	一般貸出金利息	+ 3.7	
		公共貸出金利息	3.6	
	有価証券利息配当金	株式配当金	+ 9.7	
		有価証券利息 (うち投信解約益)	0.4 (+ 2.7)	
	役務取引等収益		+ 2.2	
その他業務収益		+ 6.2		
その他経常収益		+ 5.0		
増益要因	コア業務純益		+ 12.7	増益要因（経常利益） ・コア業務純益 （増益要因）資金利益 + 9.1億円、役務取引等利益 + 1.1億円 経費 3.1億円 （減益要因）その他業務利益（債券関係損益除く） 0.6億円 ・有価証券に関する損益 （増益要因）株式等関係損益 + 8.8億円 （減益要因）債券関係損益 1.3億円 ・与信関連費用 （減益要因）貸倒引当金繰入額 + 9.0億円 ・その他臨時損益 （増益要因）雑益 + 3.4億円
	有価証券に関する損益		+ 7.5	
	与信関連費用		8.5	
	その他臨時損益		+ 4.9	
OHR	平成29年12月期 (前年同期比)	64.95% (3.49ポイント)	コア業務粗利益が9.6億円増加し、経費が3.1億円減少	

() OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

貸出金・有価証券・預金等 平残および利回り実績の推移



貸出金

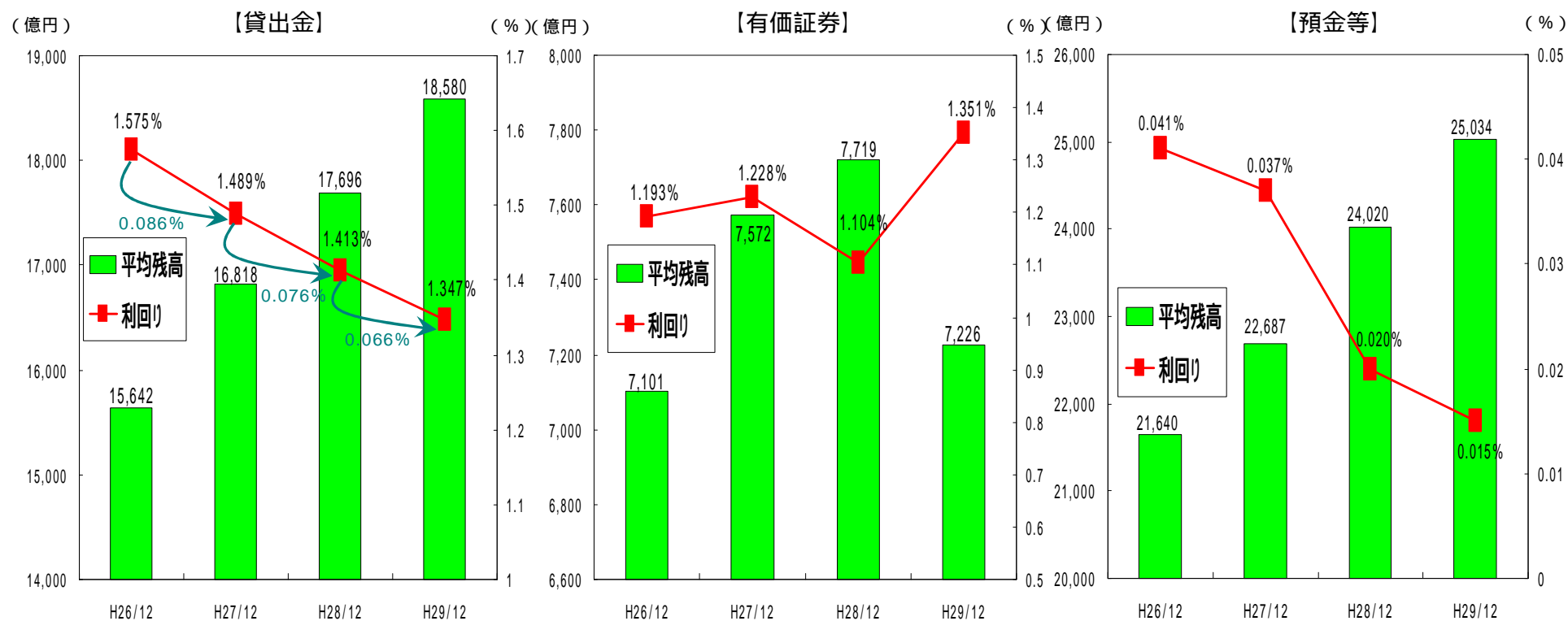
	平残 (億円)	利回り (%)
H26/12期	15,642	1.575
H27/12期	16,818	1.489
H28/12期	17,696	1.413
H29/12期	18,580	1.347

有価証券

	平残 (億円)	利回り (%)
H26/12期	7,101	1.193
H27/12期	7,572	1.228
H28/12期	7,719	1.104
H29/12期	7,226	1.351

預金(含むNCD)

	平残 (億円)	利回り (%)
H26/12期	21,640	0.041
H27/12期	22,687	0.037
H28/12期	24,020	0.020
H29/12期	25,034	0.015



IT・FinTechの活用強化

非対面チャネルの強化

取引拡大

サービス向上

新ビジネスの創出

外部企業との連携

取引先へのIT支援

地元大学との連携



ホームページのリニューアル

- ・デザインを見直し、使いやすさ、見やすさを向上。
- ・コンテンツを充実させ、スマートフォン・タブレットでも操作しやすく改良。



口座開設アプリを導入

- ・スマートフォンで普通預金の口座開設申込みアプリの取扱を開始。
- ・銀行窓口への来店や書類送付不要で、口座開設申し込みが可能。



みやぎんクーポンアプリ

- ・「みやぎんクーポンアプリ」は宮崎市内にお住まいの方にインストールしていただき、ビーコンと本アプリを通じて地域企業のクーポンや当行のキャンペーン情報等を配信するアプリ。



バンキングアプリの
機能として導入検討

保育事業のIT化支援

- ・ITを活用して、保育士の業務負担を削減。保育の質の向上を図り、安心・安全な保育サービスを提供。



園長先生のニーズにお応えします！

- 保育の質を向上させたい
- 子どもを見る力を持った保育士を育てたい
- 保護者へ保育内容を分かりやすく説明したい

産学官との連携・協力による地元経済への貢献

しごとづくり

宮崎大学の認定
ベンチャー企業に
(医薬品開発)投資実行



日南市IT誘致企業
への投資



地元企業への投資により
地域産業成長を支援

まちづくり

小林まちづくり
株式会社との
連携・協力



幅広い分野で相互に協力し、
地域の発展に寄与

ひとづくり

宮崎大宮高校との
包括連携協定
締結



エコノミクス甲子園
宮崎大会を開催



地域経済を支える人財の育成

海外への販路やさらなる成長を求めのお客様をサポート

海外での商談や視察

大連視察団 派遣



地銀6行合同 企業交流会inバンコク



海外進出企業をサポート

国際ビジネスに関する業務提携

JICA（独立行政法人 国際協力機構） との業務提携



多種多様な業種との連携

外国人留学生との国際人財交流

宮崎大学留学生 との意見交換会



インターナショナル人財の育成